



平成 21 年 5 月 25 日

各 位

会 社 名 ケンコーコム株式会社
代表者名 代表取締役 後藤 玄利
(コード番号 3325 東証マザーズ)
問合せ先 取 締 役 片岡 敬三
執行役員管理本部長
TEL 03-3584-4156 (代表)

訴訟の提起に関するお知らせ

当社は本日、国に対して医薬品ネット販売の権利確認請求及び違憲・違法省令無効確認・取消請求訴訟(以下、「本訴訟」という。)を東京地方裁判所に提起いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訴訟を行った理由

当社は、インターネット、メール及び電話等の情報通信技術を利用して、一般用医薬品の通信販売を適法に行ってまいりました。

しかしながら、厚生労働省が平成 21 年 2 月 6 日に公布した薬事法施行規則等の一部を改正する省令(厚生省令第 10 号)(以下、「改正省令」という。)が施行される平成 21 年 6 月 1 日以降、第 1 類医薬品及び第 2 類医薬品の販売は、当該医薬品の販売を行う薬局、または店舗内の情報提供を行う場所における顧客の面前での販売(対面販売)が求められることとされ(注 1)、郵便等販売(インターネット、郵便、カタログ及び電話等による販売)の方法による販売が禁止されることとなります(注 2)。

これにより、当社は従来から認められていた営業権を剥奪され、営業上不可償の深刻な不利益を被ることとなり、多数の一般消費者の生存権を求める期待にも応えられないこととなります。

したがって、下記 3 点を求めて訴えを提起したものであります。

- (注) 1. 改正省令第 159 条の 15 第 1 項第 1 号、第 159 条の 16 第 1 号、第 159 条の 17 第 1 号 2 号
2. 改正省令第 15 条の 4

(1) ネット販売を継続する権利があることを確認する訴え

第 1 類医薬品、第 2 類医薬品を、郵便等販売の方法により販売する権利があることを確認する。

(2) ネット販売を禁止する部分の省令が無効であることを確認する訴え

平成 21 年 2 月 6 日公布の改正省令中、以下の無効を確認する。

第 15 条の 4 第 1 項第 1 号、第 159 条の 15 第 1 項第 1 号、第 159 条の 16 第 1 号、
第 159 条の 17 第 1 号 2 号

(3) ネット販売を禁止する部分の省令の取り消しを求める訴え

(2)に記載した改正省令の条項を取り消す。

2．本訴訟を提起した裁判所及び年月日

東京地方裁判所 平成 21 年 5 月 25 日

3．本訴訟を提起した者（原告）

(1) ケンコーコム株式会社

所在地： 東京都港区赤坂三丁目 11 番 3 号

代表者： 代表取締役 後藤 玄利

(2) 有限会社ウェルネット

所在地： 神奈川県横浜市栄区飯島町 589-72

代表者： 取締役 尾藤 昌道

4．本訴訟の相手方（被告）

(1) 訴訟の相手 国

(2) 住所 東京都千代田区霞ヶ関一丁目 1 番 1 号

代表者法務大臣 森 英介

（処分庁） 厚生労働大臣 舩添 要一

東京都千代田区霞ヶ関 1 - 2 - 2

5．当社らの主張

当社らは、現在、問題なく行われている医薬品の郵便販売等について、それに起因した問題や事件が存在しないにもかかわらず、明確な理由もないまま一般用医薬品のインターネット「販売そのもの」を禁止するような規制は、法律的な見地からみても行き過ぎた過度の規制であって、営業の自由を保障した憲法に違反するものであると考えております。また、法律の授權の範囲を超えたこの度の改正省令自体も違憲・違法であると考えております。

6．今後の見通し

本訴訟については、今後の進展状況に応じて必要な情報を開示する予定であります。

また、現時点において、本訴訟に関連する費用については、平成 21 年 5 月 14 日に公表した当社及び当社グループの業績予想に織り込んでおりますが、今後、本訴訟の進展にともない、当事業年度における業績予想へのその他の影響が明らかになった場合には、速やかに開示してまいります。

なお、当社らは、違憲・違法である省令の取り消し、また憲法及び薬事法第 36 条の 6 に則った規制への再改正を促すとともに、今後もすべての国民が安全に平等に医薬品を手に入れられる環境整備のため活動してまいります。

以 上